

## 【アメリカ】2018年アジア安心供与イニシアチブ法案に関する議会公聴会

海外立法情報課 西住 祐亮

\* 2018年5月15日、上院外交委員会は、2018年アジア安心供与イニシアチブ法案に関する公聴会を開催した。公聴会に招かれた政権関係者の提出書面の内容を、日本関係情報に注目して紹介する。

### 1 概要

上院外交委員会の東アジア・太平洋・国際サイバーセキュリティ政策小委員会は、2017年に「アジア太平洋での米国のリーダーシップ (American Leadership in the Asia-Pacific)」と題する公聴会を4回にわたって開催した。第1回目(3月29日)は軍事・安全保障面でのリーダーシップについて、第2回目(5月24日)は経済・貿易面でのリーダーシップについて、第3回目(7月12日)は価値・規範面のリーダーシップについて扱い、第4回目(11月14日)は米国のリーダーシップに対する中国の見方に注目した。いずれの公聴会でも、各分野に通じた外部の専門家が招かれ、全体として、米国のリーダーシップの重要性を強調する意見が目立った<sup>1</sup>。

こうした議論を踏まえ、2018年4月24日には、小委員長を務めるコーリー・ガードナー(Cory Gardner)上院議員(共和党、コロラド州)が、2018年アジア安心供与イニシアチブ法案(Asia Reassurance Initiative Act of 2018, S. 2736)を提出した(本誌277-1号(2018年10月)pp.10-11参照)。

これと関連して、2018年5月15日には、公聴会の第5回目として、「アジア太平洋での米国のリーダーシップ(5):アジア安心供与イニシアチブ法案(American Leadership in the Asia-Pacific, Part 5: Asia Reassurance Initiative Act)」が、同じ小委員会で開催された。この公聴会には、ランドール・シュライバー(Randall Schriver)国防次官補(アジア太平洋担当)とアレックス・ウォン(Alex Wong)国務次官補代理(東アジア・太平洋担当)の2名が、政権関係者として招かれた<sup>2</sup>。両者ともこの公聴会で、トランプ(Donald Trump)政権が掲げる「自由で開かれたインド太平洋」戦略の内実について説明し、また両者とも、インド太平洋地域に対する政権の取組が省庁の垣根を越えたものであることを強調している<sup>3</sup>。

\* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2018年9月7日である。

<sup>1</sup> 第1回目については、西住祐亮「アジア太平洋でのリーダーシップに関する議会公聴会」『外国の立法』No.271-2, 2017. 5, pp.39-40. <[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_10404467\\_po\\_02720213.pdf?contentNo=1&alternativeNo=>](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10404467_po_02720213.pdf?contentNo=1&alternativeNo=>)>、第2回目については、西住祐亮「アジア太平洋でのリーダーシップに関する議会公聴会」『外国の立法』No.272-2, 2017. 8, pp.34-36. <[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_10404467\\_po\\_02720213.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10404467_po_02720213.pdf?contentNo=1)> を参照。

<sup>2</sup> “American Leadership in the Asia-Pacific, Part 5: The Asia Reassurance Initiative Act” Hearing of the Subcommittee on East Asia, the Pacific, and International Cybersecurity Policy, Senate Committee on Foreign Relations, 115<sup>th</sup> Congress, 2<sup>nd</sup> Session, May 15, 2018. <<https://www.foreign.senate.gov/hearings/american-leadership-in-the-asia-pacific-part-5-the-asia-reassurance-initiative-act-051518>>

<sup>3</sup> その他、2018年アジア安心供与イニシアチブ法案の共同提出者でもあるエドワード・マーキー(Edward Markey)上院議員(民主党、マサチューセッツ州)は、法案を提出した意図・目的について、インド太平洋地域に対する米国民の関心を喚起することと、この地域の同盟国・パートナー国に安心を供与することであると、この公聴会で説明している。

## 2 ランドール・シュライバー国防次官補（アジア太平洋担当）

連邦議会で提出された2018年アジア安心供与イニシアチブ法案については、「この地域に対する政権のアプローチとかなり調和のとれたものであるように見受けられる」と述べ、好意的な姿勢を示している。

トランプ政権の基本方針である「自由で開かれたインド太平洋」戦略については、「自由で」の意味するところとして、各国が他国から強制されることなく主権を保持することと、各国それぞれが国内で自由な体制（グッド・ガバナンスや人権の追求など）を整えることを紹介している。また「開かれた」の意味することとしては、各国が海洋の自由を享受して、紛争の平和的解決にコミットすることと、この地域が開かれた投資環境を整え、地域の統合や繁栄を後押しするような相互連携を進展させることであると説明している。

この地域に対する国防省の姿勢や取組としては、マティス（James Mattis）国防長官がインド太平洋を最重要の戦略地域（priority theater）であると強調し、こうした姿勢が「国家防衛戦略」（2018年1月公表）にも反映されていることや、国防省が省庁の垣根を超えた取組を意識していることなどを紹介している。他方、この地域における人口・経済の拡大の早さを念頭に、米国のコミットメントもこうした変化にあわせる必要があるとも指摘しており、加えてこの地域が多様な安全保障上の課題を抱えていることも認めている。

北朝鮮問題については、初の米朝首脳会談に向けた外交上の進展を明るい兆候であると評価する一方、同盟国やパートナー国との連携を継続させ、潜在的な脅威に対する軍事的な即応性を維持・改善していく姿勢も強調している。また北朝鮮との交渉についても、米側が優位な立場から交渉にあたる重要性を繰り返し説き、交渉の目的として「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化（CVID）」にも言及している。

日米同盟と米韓同盟については、北朝鮮問題以外の分野でも同盟の近代化に取り組んでいると述べた上で、日本と韓国が地域や世界の安定に向けた貢献の拡大に取り組んでいるとの評価も下している。

## 3 アレックス・ウォン国務次官補代理（東アジア・太平洋担当）

米国のリーダーシップについては、インド太平洋地域における「米国の死活的な利益」の存在を指摘した上で、米国がこれまでにこの地域でリーダーシップを発揮してきたとの見方を示している。しかし他方、インド太平洋地域で人口・経済が急拡大する現状に、米国の戦略を適合させる必要があるとも指摘している。

2018年アジア安心供与イニシアチブ法案については、「米国の強力なリーダーシップがなければ、法の支配に基づく国際システムは劣化するかもしれず、こうした劣化は、米国、地域、世界のいずれにとっても有害である」という法案の一部を引用した上で、法案のこうした現状認識に政権として同意するとの姿勢を表明している。

「自由で開かれたインド太平洋」戦略については、「自由で」の意味するところとして、各国が他国から強制されず、自国の将来を自ら追求することができることと、各国それぞれが国内で自由な体制（グッド・ガバナンス、透明性、反腐敗の追求など）を整えることであると説明している。また「開かれた」の意味することとしては、①海洋・上空における開かれたコミュニケーションの確保、②エネルギー資源やデジタル・インフラなどの分野における相互連携の進展、③開かれた投資環境と、自由かつ公平で互恵的な貿易（free, fair and reciprocal trade）

の追求の3点を紹介している。

トランプ政権の姿勢や取組については、米国のリーダーシップに基づいた戦略を追求していると総括した上で、2017年11月に行ったアジア諸国への「歴史的な訪問」が、大統領による訪問としては異例なほど長期間に及んだことを強調している。またより具体的な成果として、トランプ政権がこの地域に対する様々な取組に着手したことも紹介しており、エネルギー・インフラ分野における日本及びインドとの取組や、サイバー分野における日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、ベトナム、インドネシアとの協力強化などを例示している。加えて政権のインド太平洋政策が、省庁の垣根を越えた取組であることも確認している。

またトランプ政権の「自由で開かれたインド太平洋」戦略と関連して、同様の戦略が同盟国・パートナー国の間でも採用されるようになってきているとの見方を強調している。具体的には、日本の「自由で開かれたインド太平洋戦略」や、インドの「アクト・イースト (Act East)」政策などを挙げ、こうした各国の戦略が重なり合うことで、米国に利益をもたらすこの地域の安定と繁栄が確保されるとの見方を示している。